



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社エスケーホーム 上場取引所 福  
 コード番号 1431 URL http://sk-home.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬口 力  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山崎 和範 TEL 0968 (44) 3559  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月26日 配当支払開始予定日 平成29年9月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,765	26.6	195	446.1	215	300.6	147	765.9
28年6月期	2,974	△12.7	35	△74.8	53	△73.4	17	△85.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	134.15	—	13.3	11.0	5.2
28年6月期	15.84	—	1.9	3.4	1.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 一百万円 28年6月期 一百万円

(注) 平成28年6月期及び平成29年6月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	2,377	1,255	52.8	993.80
28年6月期	1,565	962	61.5	882.57

(参考) 自己資本 29年6月期 1,255百万円 28年6月期 962百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	469	△89	192	1,254
28年6月期	△303	△45	107	682

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	—	—	10.00	10.00	10	63.1	1.1
29年6月期	—	0.00	—	20.00	20.00	25	14.9	2.1
30年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		15.8	

### 3. 平成30年6月期の業績予想（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,430	64.2	120	—	135	749.6	90	849.1	71.23
通期	5,080	34.9	260	33.0	300	38.9	200	35.3	158.29

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	1,263,500株	28年6月期	1,091,000株
29年6月期	—株	28年6月期	—株
29年6月期	1,101,520株	28年6月期	1,077,065株

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その実現を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、個人消費にまだ力強さはないものの、企業収益の回復から設備投資が堅調な伸びであるほか、雇用や所得環境の改善が続いたため、緩やかな回復基調で推移しました。

住宅業界におきましては、政府の各種住宅取得支援策に加え、日本銀行のマイナス金利政策により住宅ローン金利も低下し、住宅取得への関心が高まりました。国交省発表の平成28年7月から平成29年6月の新設着工数(全国持家)では、291,404戸(前年比1.9%増)と微増となりました。同様に当社の主要販売エリアとなる熊本県については、平成28年7月から平成29年6月の新設着工数(持家)では、7,288戸(前年比64.0%増)と大きく拡大しており、平成28年4月に発生した熊本地震の復興に向けた動きが本格化してきております。

このような環境の中、当社は熊本地震への復興に向け、顧客のニーズが高い「低価格での平屋プラン」を企画し、販売いたしました。加えて、地震後にすぐ住むことができる住まいとして建売ニーズの高まりをうけ、都市型建売住宅「アイフォート」の販売拡大を進めました。さらに平成29年4月には、熊本市南区に当社では初となる「平屋の単独展示場」を開設し、販売を開始しました。その他、集客におけるSNS等を活用したWeb戦略を強化することで多方面からの集客を行えたほか、新規見込客の獲得単価を昨年比24.8%削減することに成功しました。

この結果、当事業年度におきましては、売上高は3,765,106千円(前年同期比26.6%増)、営業利益195,463千円(前年同期比446.1%増)、経常利益215,936千円(前年同期比300.6%増)、当期純利益147,766千円(前年同期比765.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当事業年度末における資産合計は、前事業年度末に比べ811,743千円増加し、2,377,725千円となりました。

流動資産については、前事業年度末に比べ730,363千円増加し、2,061,136千円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加562,290千円、未成工事支出金の増加144,956千円、完成工事未収入金の増加25,392千円等によるものであります。

固定資産については、前事業年度末に比べ81,379千円増加し、316,588千円となりました。

##### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ518,967千円増加し、1,122,061千円となりました。

流動負債については、前事業年度末に比べ471,067千円増加し、976,880千円となりました。

これは主として、工事未払金の増加164,146千円、未成工事受入金の増加185,414千円、未払法人税等の増加68,032千円等によるものであります。

固定負債については、前事業年度末に比べ47,899千円増加し、145,180千円となりました。

##### (純資産)

当事業年度末における純資産合計は、前事業年度末に比べ292,775千円増加し、1,255,663千円となりました。

これは、公募増資及び第三者割当増資による資本金の増加77,959千円、資本剰余金の増加77,959千円、当期純利益の計上による利益剰余金の増加147,766千円、剰余金の配当による利益剰余金の減少10,910千円によるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前事業年度末と比較して572,290千円増加し、当事業年度末には1,254,535千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は469,104千円(前事業年度は303,492千円の使用)となりました。これは主に当事業年度において税引前当期純利益が219,937千円、仕入債務の増加165,037千円、未成工事受入金の増加185,414千円、たな卸資産の増加123,827千円があったこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は89,146千円(前事業年度は45,437千円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が67,626千円、短期貸付けによる支出が220,669千円、短期貸付金の回収による収入が197,375千円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は192,332千円(前事業年度は107,123千円の獲得)となりました。これは、株式の発行による収入153,231千円、社債の発行による収入50,000千円、配当金の支払額10,898千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 6月期	平成26年 6月期	平成27年 6月期	平成28年 6月期	平成29年 6月期
自己資本比率(%)	39.5	41.6	51.4	61.5	52.8
時価ベースの 自己資本比率(%)	—	—	—	54.5	52.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	—	—	—	—	0.1
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	1,455.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 平成27年6月期までの時価ベースの自己資本比率につきましては、非上場であるため時価が算定できないことから記載しておりません。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

次期の方が国の経済は、まだ個人消費の弱さはあるものの、政府による経済・財政政策の推進に伴い、企業収益が堅調であることから雇用・所得環境も改善し、緩やかな回復基調が続くものと思われま

す。当社の主要販売エリアである熊本県においては、平成28年熊本地震による復興へのニーズが高まっております。総務省消防庁の2017年6月14日発表資料によると、この熊本地震での被害は、全壊：8,671戸、半壊：34,202戸、一部損壊：149,388戸を数え、半壊以上を大規模半壊と定義するならば合計42,873戸となり、この数は熊本県の年間の持家新設着工数(約4,500戸)の約9.5倍に値します。次期においても当社はこの復興支援に全力で取り組んで参ります。平成29年9月に、SE構法での熊本南店オフィスの開設を皮切りに、同9月に熊本県では初の「平屋だけの総合展示場」が熊本県八代市に開設されることをうけ、出店を行います。また、平成30年4月には、熊本県合志市に新設される総合展示場へ出店を行います。加えて、VR(バーチャルリアリティ)を活用した新しい住宅見学会をスタートすることで、「注文住宅は自分の希望する建物が完成するまで、高さや奥行き等がわからない」といった注文住宅ならではの悩みを解決し、お客様からの安心と満足度を高め、多方面からの集客を獲得し、販売を拡大してまいります。

このような取り組みにより次期の業績につきましては、売上高5,080,000千円、営業利益260,000千円、経常利益300,000千円、当期純利益200,000千円を見込んでおります。

なお、当社は平成28年9月27日開催の第19期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として中間配当をすることができる」旨、定款に定めておりますので、次期より中間配当を行ってまいります。次期の1株当たり配当金は、中間配当金12円50銭と期末配当金12円50銭とを合わせて年間配当金25円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	752,244	1,314,535
完成工事未収入金	406	25,799
売掛金	821	1,483
未成工事支出金	105,158	250,115
販売用不動産	139,675	130,470
仕掛販売用不動産	218,045	205,563
原材料及び貯蔵品	4,572	5,130
前渡金	9,200	3,500
前払費用	14,804	15,521
未収還付法人税等	18,816	—
繰延税金資産	16,070	21,920
その他	50,956	87,096
流動資産合計	1,330,773	2,061,136
固定資産		
有形固定資産		
建物	103,466	120,734
減価償却累計額	△25,207	△29,761
建物(純額)	78,258	90,973
構築物	8,890	13,933
減価償却累計額	△4,105	△4,898
構築物(純額)	4,785	9,035
車両運搬具	34,091	33,317
減価償却累計額	△30,325	△29,956
車両運搬具(純額)	3,765	3,360
工具、器具及び備品	41,734	47,770
減価償却累計額	△37,750	△41,042
工具、器具及び備品(純額)	3,983	6,727
土地	46,134	81,379
建設仮勘定	—	3,922
有形固定資産合計	136,927	195,398
無形固定資産		
ソフトウェア	6,076	12,951
その他	225	225
無形固定資産合計	6,301	13,176
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
出資金	100	100
長期前払費用	25,822	30,104
繰延税金資産	6,119	4,480
その他	12,766	24,743
貸倒引当金	△2,828	△1,414
投資その他の資産合計	91,980	108,013
固定資産合計	235,209	316,588
資産合計	1,565,982	2,377,725



(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金	193,313	357,460
未払金	62,268	88,184
未払費用	53,329	62,006
未払法人税等	3,055	71,088
未払消費税等	18,569	20,907
未成工事受入金	98,843	284,258
前受金	339	24,517
預り金	67,223	66,744
賞与引当金	275	—
災害損失引当金	7,000	—
その他	1,593	1,714
流動負債合計	505,813	976,880
固定負債		
社債	—	50,000
退職給付引当金	1,005	1,439
役員退職慰労引当金	77,259	80,556
完成工事補償引当金	19,016	13,185
固定負債合計	97,281	145,180
負債合計	603,094	1,122,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	178,950	256,909
資本剰余金		
資本準備金	61,700	139,659
資本剰余金合計	61,700	139,659
利益剰余金		
利益準備金	30,000	30,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	692,237	829,094
利益剰余金合計	722,237	859,094
株主資本合計	962,887	1,255,663
純資産合計	962,887	1,255,663
負債純資産合計	1,565,982	2,377,725

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	2,570,750	3,152,897
不動産売上高	338,403	527,895
その他の売上高	64,970	84,314
売上高合計	2,974,125	3,765,106
売上原価		
完成工事原価	1,952,537	2,363,547
不動産売上原価	287,687	461,150
売上原価合計	2,240,224	2,824,697
売上総利益	733,900	940,408
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	94,995	78,705
役員報酬	101,444	102,044
給料及び手当	223,911	271,349
賞与引当金繰入額	275	—
退職給付費用	3,832	4,023
役員退職慰労引当金繰入額	3,281	3,296
完成工事補償引当金繰入額	△12,464	△2,707
貸倒引当金繰入額	—	△1,414
減価償却費	10,000	9,853
その他	272,830	279,792
販売費及び一般管理費合計	698,106	744,945
営業利益	35,793	195,463
営業外収益		
受取利息	326	477
受取配当金	2	2
受取手数料	20,978	20,341
その他	3,016	6,197
営業外収益合計	24,323	27,019
営業外費用		
株式交付費	3,277	3,521
損害賠償金	2,893	2,352
その他	40	673
営業外費用合計	6,210	6,546
経常利益	53,906	215,936
特別利益		
固定資産売却益	—	4,018
特別利益合計	—	4,018
特別損失		
固定資産除却損	104	17
減損損失	7,640	—
災害による損失	9,286	—
特別損失合計	17,031	17
税引前当期純利益	36,875	219,937
法人税、住民税及び事業税	22,716	76,380
法人税等調整額	△2,906	△4,210
法人税等合計	19,809	72,170
当期純利益	17,065	147,766

## 売上原価明細書

## (1) 完成工事原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		709,984	36.4	834,582	35.3
II 労務費		102,479	5.2	120,868	5.1
III 外注費		1,059,847	54.3	1,302,666	55.1
IV 経費		80,218	4.1	105,430	4.5
V たな卸資産評価損		8	0.0	—	—
合計		1,952,537	100.0	2,363,547	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (2) 不動産売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 不動産取得費		109,881	38.2	247,167	53.6
II 材料費		56,664	19.7	66,624	14.5
III 労務費		7,024	2.5	6,391	1.4
IV 外注費		97,533	33.9	116,744	25.3
V 経費		13,313	4.6	18,895	4.1
VI たな卸資産評価損		3,269	1.1	5,327	1.1
合計		287,687	100.0	461,150	100.0

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	123,750	6,500	6,500	30,000	675,171	705,171	835,421	835,421
当期変動額								
新株の発行	55,200	55,200	55,200				110,400	110,400
当期純利益					17,065	17,065	17,065	17,065
剰余金の配当								
当期変動額合計	55,200	55,200	55,200	—	17,065	17,065	127,465	127,465
当期末残高	178,950	61,700	61,700	30,000	692,237	722,237	962,887	962,887

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	178,950	61,700	61,700	30,000	692,237	722,237	962,887	962,887
当期変動額								
新株の発行	77,959	77,959	77,959				155,919	155,919
当期純利益					147,766	147,766	147,766	147,766
剰余金の配当					△10,910	△10,910	△10,910	△10,910
当期変動額合計	77,959	77,959	77,959	—	136,856	136,856	292,775	292,775
当期末残高	256,909	139,659	139,659	30,000	829,094	859,094	1,255,663	1,255,663

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	36,875	219,937
減価償却費	13,879	12,890
減損損失	7,640	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△1,414
賞与引当金の増減額(△は減少)	△935	△275
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,281	3,296
退職給付引当金の増減額(△は減少)	243	434
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△15,911	△5,831
固定資産除却損	104	17
固定資産売却損益(△は益)	—	△4,018
災害による損失	9,286	—
受取利息及び受取配当金	△328	△479
支払利息	—	322
株式交付費	3,277	3,521
売上債権の増減額(△は増加)	1,228	△26,054
たな卸資産の増減額(△は増加)	△127,469	△123,827
仕入債務の増減額(△は減少)	11,157	165,037
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△115,817	185,414
未払金の増減額(△は減少)	△11,798	16,387
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,188	2,337
その他	10,762	24,907
小計	△200,710	472,604
利息及び配当金の受取額	321	377
利息の支払額	—	△283
災害損失の支払額	△1,395	△7,891
法人税等の還付額	—	18,816
法人税等の支払額	△101,709	△14,519
営業活動によるキャッシュ・フロー	△303,492	469,104
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	△50,000	△10,000
有形固定資産の取得による支出	△4,435	△67,626
有形固定資産の売却による収入	—	4,274
無形固定資産の取得による支出	△1,650	△2,190
投資有価証券の取得による支出	△50,000	—
短期貸付けによる支出	△242,528	△220,669
短期貸付金の回収による収入	303,486	197,375
保険積立金の積立による支出	△420	△420
その他	110	110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,437	△89,146
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	50,000
短期借入金の返済による支出	—	△50,000
社債の発行による収入	—	50,000
配当金の支払額	—	△10,898
株式の発行による収入	107,123	153,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,123	192,332
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△241,807	572,290
現金及び現金同等物の期首残高	924,052	682,244
現金及び現金同等物の期末残高	682,244	1,254,535

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度より適用しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品及びサービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手方がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

当社は、戸建住宅事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	882.57円	993.80円
1株当たり当期純利益金額	15.84円	134.15円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度、当事業年度ともに新株予約権の残高はありますが、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益金額(千円)	17,065	147,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	17,065	147,766
期中平均株式数(株)	1,077,065	1,101,520
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数5個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数5個)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。